

◆決戦関ヶ原大垣博・開催中・10月9日(月)まで、会場：大垣公園一帯(大垣城など)



62000

中央会・第45回通常総会(ビジュアル総会)

(記事2・3頁)



岐阜県 中小企業団体中央会
岐阜市藪田南5丁目14番53号
岐阜県県民ふれあい会館12階
毎月15日発行
購読料 年間1,500円(1部125円)
発行人 森本安彦
事務局直通電話
管理調整 F-A 058-277-1100(代)
広報振興 F-A 058-277-1101
組織指導 F-A 058-277-1102
調査労働 F-A 058-277-1103
情報企画 F-A 058-277-1104
事務局 FAX 番号 058-273-3930

中央会・第45回通常総会 2・3
レジャースクラブの通常総会、モデル集団協会の通常総会 4
中央会大型補助事業の募集 6・7
海外駐在員レポート 5 組合等の動き 8・9
四月景況調査 10 事務局たより 11



時の課題

本中央会は、このほど大垣市のソフトヒアジャパンで通常総会を開催し、平成十一年度の決算の承認、平成十二年度の事業計画及びひ収支予算を決定した。

わが国経済は、個人消費の伸び悩み、設備投資の減少、企業の生産活動も低水準で推移し雇用情勢も依然として厳しく、失業率が高水準で推移するなど景気は依然として先行き不透明感が強く、上向きに転じつつあると言われるものの厳しい状況が続いており、景気回復の足取りは重い。

景気回復は

中小企業の手で

中央会総会

新年度事業計画を決定

制定により、中小企業政策の転換が行われ、中小企業を「わが国経済のダイナミズムの源泉」と位置づけ政策の基本理念を見直した。そこで、岐阜県中央会では従来の組合指導を中心に支援しながら次の四点を重点的に推進することとした。

海外直結戦略「二十一世紀に訪れる本格的な「地方の時代」は、地方や企業が国や県に頼らず、知恵を出して自ら考え、自ら実行する「護送船団方式」から「単独航海方式」により、国際社会の荒波を生き抜いていかなければならない時代である。企業自らが海外の政府や企業などと積極的に提携を図ることが求められている。IT革命(情報技術)「二十一世紀は情報の時代と言われる。中小企業にとっても避けて通れない喫緊の課題である。情報化に乗り遅れた企業は消滅するとも言われている。二十一世紀、日本経済が復活するには情報化に対応できる人材の育成が急務であるだけではなく、一人一人が考える技術、創造する力を錬磨していくことが大切である。企業内ベンチャーの促進「従来の考え方から発想の転換を図る必要がある。われわれ中小企業も、今こそ企業内ベンチャーに積極果敢に挑むべきである。市場原理を導入して、市場メカニズムを活用した自立型で特殊技術・製品による専門的な中小企業が求められている。多角的連携の推進「任意グループ等企業間の緩やかな連携、組合、共同出資会社等多様な組織形態を通じて、中小企業の経営資源の相互補完を推進する。

我が国事業所の九十パーセント以上を占める中小企業が日本経済の盛衰のカギを握っており、今こそ中小企業が底力を発揮する時である。

海外直結戦略「二十一世紀に訪れる本格的な「地方の時代」は、地方や企業が国や県に頼らず、知恵を出して自ら考え、自ら実行する「護送船団方式」から「単独航海方式」により、国際社会の

中央会・ビジュアル総会開催

全8議案を承認 平成12年度事業などを決める

岐阜県中小企業団体中央会は五月二十四日、ソフトピアジャパンセンター・セミナーホールで第45回通常総会を開催した。総会の提出議案は、平成十一年事業報告書、収支決算書などの決算関係議案、平成十二年度事業計画及び収支予算案、現会員会費賦課基準案、新加入会員会費賦課基準案、会費納入方法案、取引金融機関及び借入金残高の最高限度額案、役員報酬案、役員選挙の八議案を審議し、いずれも原案どおり承認された。

総会には来賓をはじめ組合役員ら約二百人が出席した。

社会長は、21世紀は、IT(情報技術)の時代。中小企業にとっても情報化は避けられない課題である。このような課題に対応し、会員に役立てる中央会とし、組合等の情報化と人材育成などの事業を進めていきたいとあいさつした。議案審議では、社会長が議長を務め、森本専務理事が各議案を二〇〇インチの大画面を活用し、画



中央会・ビジュアル総会

面に要点項目やグラフなどを映し出し、ビジュアル的に総会の進行を図った。

平成十二年度の総予算額は約三億三四九三万円、規模で、事業計画では、IT(情報技術)の推進、企業内ベンチャーの推進、海外直結戦略の推進、組合等の支援を行うため各種支援団体との連携を図りながら多角的連携の推進、を重点的に事業展開を図ることなど、全議案が承認された。



岐響レディースカルテット

役員改選では、次頁の各氏が中央会役員として再任・選任された。また、議事の休憩中には恒例となった岐響レディースカルテットの弦楽三重奏の演奏。総会終了後には、GIFUストリートカーニバル二〇〇〇のPR隊、フギウギ壮年隊&G6が華麗なダンスを披露した。

主な総会の来賓は、松島茂中部通商産業局長代理・永井勇夫同局産業振興部次長、梶原拓岐県知事代理・新家武彦岐阜県農林商工部商工局長、山口淳二岐阜県議会議長、渡邊東財団法人岐阜県産業経済振興センター理事長、大崎宏商工組合中



フギウギ壮年隊&G6

央金庫岐阜支店長ら二十三人の出席を得た。



河野直喜 副会長
関道朗 副会長
戸島一博 副会長
宮地吾郎 副会長
岡本太右衛門 副会長
社会 正長

岐阜県中小企業団体中央会役員一覧

(平成12年5月24日改選) (敬称略・順序不同)

No.	役名	氏名	所属団体	地区	業種
40	専任理事	森本安彦	岐阜県金属工業団地協同組合	岐阜	その他
39	専任理事	河野直喜	岐阜県可児工業団地協同組合	岐阜	その他
38	専任理事	関島道朗	岐阜県管設備工業協同組合	岐阜	その他
37	専任理事	宮地吾郎	岐阜県管設備工業協同組合	岐阜	その他
36	専任理事	岡本太右衛門	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
35	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
34	専任理事	岡本太右衛門	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
33	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
32	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
31	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
30	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
29	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
28	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
27	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
26	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
25	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
24	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
23	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
22	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
21	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
20	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
19	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
18	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
17	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
16	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
15	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
14	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
13	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
12	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
11	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
10	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
9	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
8	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
7	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
6	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
5	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
4	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
3	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
2	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他
1	専任理事	副会長	岐阜県陶磁器工業協同組合	岐阜	その他

No.	役名	氏名	所属団体	地区	業種
75	理事	高橋國夫	岐阜県石油商業組合	岐阜	商業
74	理事	安藤明	大垣市鉄工協同組合	岐阜	商業
73	理事	毛利静雄	岐阜食品青果協同組合	岐阜	商業
72	理事	藤垣孟	多治見美濃焼卸センター協同組合	岐阜	商業
71	理事	石仲七	多治見美濃焼卸センター協同組合	岐阜	商業
70	理事	白尾芳司	協同組合土岐美濃焼卸センター	岐阜	商業
69	理事	若尾幸平	三菱電機(株)中津川製作所協力工場(協賛風会)	岐阜	商業
68	理事	加藤幸敏	岐阜県関刀物協同組合	岐阜	商業
67	理事	北村正敏	岐阜県家庭紙工業組合	岐阜	商業
66	理事	後藤利夫	岐阜県家庭紙工業組合	岐阜	商業
65	理事	玉木千寿雄	岐阜県メンスフアッション工業組合	岐阜	商業
64	理事	野口吉吉	岐阜県生コンクリート工業組合	岐阜	商業
63	理事	雁部音吉	岐阜県生コンクリート工業組合	岐阜	商業
62	理事	杉山正裕	岐阜県生コンクリート工業組合	岐阜	商業
61	理事	安藤日出武	市之倉陶磁器工業協同組合	岐阜	商業
60	理事	滝澤隆己	下呂温泉旅館協同組合	岐阜	商業
59	理事	柴田卓男	岐阜県土木用ブロック工業組合	岐阜	商業
58	理事	松波俊宣	岐阜県輸出陶磁器完成工業組合	岐阜	商業
57	理事	本行雄	岐阜県金属振興協同組合	岐阜	商業
56	理事	廣瀬多賀男	美濃織物工業協同組合	岐阜	商業
55	理事	中野豪一	岐阜県家具工業組合	岐阜	商業
54	理事	野田昌平	岐阜県特産協同組合	岐阜	商業
53	理事	松尾圭洋	岐阜県木材団地協同組合	岐阜	商業
52	理事	角田修平	岐阜県木材団地協同組合	岐阜	商業
51	理事	畑中昌平	岐阜県木材団地協同組合	岐阜	商業
50	理事	松尾圭洋	岐阜県木材団地協同組合	岐阜	商業
49	理事	川島誠之	岐阜県生花市場協同組合	岐阜	商業
48	理事	西村嘉康	岐阜県二ツト工業組合	岐阜	商業
47	理事	西村嘉康	岐阜県二ツト工業組合	岐阜	商業
46	理事	西村嘉康	岐阜県二ツト工業組合	岐阜	商業
45	理事	西村嘉康	岐阜県二ツト工業組合	岐阜	商業
44	理事	西村嘉康	岐阜県二ツト工業組合	岐阜	商業
43	理事	西村嘉康	岐阜県二ツト工業組合	岐阜	商業
42	理事	西村嘉康	岐阜県二ツト工業組合	岐阜	商業
41	理事	西村嘉康	岐阜県二ツト工業組合	岐阜	商業

中央会役員を78人選ぶ

第45回通常総会で選ばれた中央会役員は、組合の地区・業種を勘案し会長1人、理事74人、監事3人を選んだ。

No.	役名	氏名	所属団体	地区	業種
76	監事	田中尚夫	岐阜県広告美術業協同組合	岐阜	サービス
77	"	森本正司	協同組合下呂ショッピングセンター	飛騨	商業
78	"	熊崎宏	クローバーフューチャー建設協業組合	飛騨	建設

また、総会終了後、理事会を開催し、辻正会長の指名推せんにより、副会長5人、専任理事1人、常任理事33人を選任した。顧問・相談役・参与、総合・金融税制・商業・技術・労働・情報の各専門委員会の正副委員長及び委員と事業協同組合・信用組合・企業組合・商工組合・協業組合部会・商店街振興組合部会の正副部長は6月22日の理事会で決める。

◆ 中小企業組合における会計処理等の研修会・7月24日(飛騨総合庁舎)、7月26日(県陶磁資料館)、7月27日(サンピア岐阜)三会場で開催。問い合わせは組織指導チームまで。

大野岐阜県副知事が講話

レディースクラブ総会

岐阜県中小企業団体中央会レディースクラブの、第1回通常総会を五月二十二日、県民ふれあい会館で開催した。
同クラブは昨年十一月に三十一人で、女性ならではの英知や感性を生かした新産業育成と女性経営者育成を目的に発足。現在、五十人の会員数になった。
総会では、初年度事業報告及び収支決算書案、平成十二年度事業計画及び収支予算案、会費の額及びその徴収方法案、取引金融機関案の四議案を審議



レディースクラブ通常総会

し、それぞれ承認された。
平成十二年度の主な事業計画は、(1)工情報技術(技術)研究会、(2)レディースシンポジウム、(3)先進企業視察、(4)県内交流会、などの事業を計画した。その予算規模は百八十二万五千円。
加藤智子会長は、レディースクラブの組織基盤の確立を目指すため、できることから一つずつ等身大で取り組んでいきたいと、新年度の抱負を語った。
総会後には、来賓の大野慎一岐阜県副知事から、21世紀岐



大野副知事の講話

阜)の女性に期待するもの」をテーマに講話を聴いた。
大野副知事は、岐阜県の女性の就労状況や管理的職種についての状況などを説明した。
女性経営者に期待するものとして、激しい社会構造の変化に対応できる判断の速さと判断力の養成をされた。判断の材料は多くの意見を参考に判断することが大切で、女性の方が向いている判断方法である。



モデル集団協会の通常総会

役員改選、全員が再任

モデル集団協会総会

岐阜県労務管理モデル集団協会(後藤利夫会長)は五月十二日、

(1)工(情報技術)革命では、ITを活用して情報収集等の時間的余裕を作り出すこと。インターネットを活用し、顧客ニーズなどの把握に努めることも必要である。
また、大野副知事はこれらの条件をクリアして、女性ならではの分野への進出、女性でしかできない経営をめざして欲しいと、レディースクラブを激励した。
『第27回通常総会』をぎふ長良川ハイッで開催した。
総会では、平成十一年度事業報告案(及)び収支決算書案(案)など四議案がそれぞれ承認された。
特に、今期は役員改選期にあたり、会長には後藤利夫氏が再任され、他の役員も全員再任された。
また、今年度の重点事業は、雇用情勢を研究し企業の積極的な雇用条件整備を行うための懇談会を開催する、労働力確保対策事業、企業の職場環境・雇用管理の改善等についての講習会・視察研修を開催する、労務管理

万一の事故から
あなたの財産を守る
火災共済!!
普通火災共済・総合火災共済の
岐阜県火災共済協同組合

岐阜市六条南2丁目11-1
TEL(058)272-3555(代)

研究事業」など、労務管理水準の向上や労務対策等について各種事業を実施するとともに、関係団体との連絡協調、情報収集・提供を行い、会員企業の労務管理水準の更なる向上を目指す。
これらの事業を実施するため今年度予算額は約百五十八万円となっている。

なお、新役員は次のとおり。
会長「後藤利夫、副会長「中村茂樹、運営委員「古池昭治ほか四名、顧問「武藤吉五郎ほか一名

海外駐在員レポート

語学力ベンチマークテストの波紋

岐阜県香港駐在員 野原 英一

ネットの共通言語は英語

最近ではIT、インターネットといった言葉がニュースにならない日はないと言っていい状況である。そして、ネット時代の共通言語として英語の重要性が益々強く認識されている。これは日本だけでなく香港でも同様である。

香港は長い間英国の植民地であったため英語が通用すると言われてきたが、実体はそれほどではないというのが一般の見方である。因みに先頃発表されたTOEFLの結果サマリー(1999-2000年)によると、香港の受験者の平均スコアは524で、アジアの中でも中の下に位置している(日本は501で、下から4番目)。

香港人も英語力が低下

香港の英語教育は以前は多くの学校で授業を英語で行っていたが、返還以降変化があった。英語で授業を行っていたかなりの学校が、母国語である広東語での授業へと変わったのである。これは、教育言語は母国語が望ましいという考えからである。

しかし、返還以降香港人の英語力低下を指摘する声は強くなり、特にライバルであるシンガポールの台頭もあって、危機意識は強まっているようである。英語の通用性は、ビジネス都市香港の重要な機能の1つであり、香港人の英語力低下の懸念は、経済界ばかりでなく政府もその重大さを強く認識しており、対策に苦慮している。

語学力ベンチマーク試験の導入?

なかでも生徒の語学力を上げることは香港政府の最重要問題で、それに関して教師の語学力ベンチマーク試験の導入が今ホットな話題となっている。これは、生徒の語学力低下の一因が教師の資質にありということで、教師の語学力水準の向上と生徒の言語能力低下に歯止めをかけるための切り札として香港政府が打ち出した語学力検定・研修制度である。初等・中等教育における英語及び普通語(北京語)の教師を対象に教育人材局が計画し、英語または北京語の新人教師は原則として採用初年度のうちに検定試験で合格水準に達しなければならず、また、現職の英語教師または北京語教師は2005年までに検定試験に合格するか、または所定の語学研修を受けて終了認定証を取得する必要があるとするものである。この条件を満たさない教師は、2006年からは英語や北京語の授業を担当できなくなる。実施は今年の秋からの予定である。

現場・教師からの反対

この方針に対し、教師の間からはテストは教育者としてのプロフェッショナリズムに対する侮辱であるとして猛反対の声があがり、早くもベンチマークテスト・研修ボイコットの集会在5月末に行われた。集まった人数は1,500人を超え、教師たちの関心が非常に高いことが明らかとなった。教師たちは政府に対し、侮辱的なベンチマークテストの中止を要求し、もし政府がテストを実行するならばボイコットする、と宣言した。

確かに教師の側にも言い分はあるようである。教師たちは課外授業などのオーバーワークに加えて教職員の数が少ないことから日常的な負担が増大している上、大学で物理学や美術を専攻した人が専門外である英語を教えることを余儀なくされているのが学校の実情だからである。学校側が訓練された語学教師を十分に確保していないにもかかわらず、そのことで政府が教師を責めるのはフェアではない。教師たちの、「我々は生徒の英語力低下のスケープゴートにされた」という思いも理解できる。

しかし、一般人の反応は教師に必ずしも同情的ではない。教師によるベンチマークテストボイコットは生徒に悪い影響を与えるばかりか、一般人に対しても教師に対する信頼を損なうとの考えが支配的である。教師組合の中にも生徒への悪影響を考慮してボイコットをしないことを表明した組織もある。

対する政府の反応だが、教育署の副署長は、「生徒の利益にならないボイコットの動きに失望した。教師たちには、理性的で生徒の利益を第一に考えなければならない」と語るなど、ベンチマークテストの導入に依然として積極的である。

いずれにしても、生徒の語学力向上のためのベンチマークテスト導入の波紋は、当分の間落ち着く先が見えていない。



英語がビジネス言語とされてきた香港のビジネスの中心地セントラル

平成13年度組合等補助事業(政府指定事業)の募集

一、連携組織調査開発等支援

事業 中小企業者が経営上の重要な高い問題についてその解決を図るための取り組みを共同で行うことを支援する。補助事業者・組合等 () で次の要件に該当すること。事業内容は次のとおり。

新製品・既存製品の改良を含む(新技術・既存技術の改良を含む)・新事業分野への進出等に関する研究開発その成果の利用及びそのために必要な需要の開拓 情報化の促進 品質管理・マーケティングエネルギー環境対策 労働力確保等 経営上の重要な問題の解決 設備・事業内容の高度化 その他中小企業の経営上の重要度の高い課題の解決

専従役員がいること。(任意グループについては、専従に準ずる者がいること) 活路開拓調査・実現化事業及び地場産業振興対策事業費補助金の交付対象組合等は除く。 補助率・補助金の上限・2/3(中央会) 1/3(組合等各自負担) 六百万円以内 募集組合数:若干数

二、活路開拓調査・実現化事業

業 業種別・地域別事業者団体たる性格を有する組合等が中小企業者が単独では解決の困難な問題を改善するための取り組みを行うことを支援する。

補助事業者・組合等 () で次の要件に該当すること。

地域に重要な関わりを有する業界を代表していると認められる業種別事業者団体であつて十人以上の構成員を有している又は地域において指導的な役割を果たしている事業者団体であつて十人以上の構成員を有しているもの。事業内容は次のとおり。

技術・技能の継承や後継者の育成 規制緩和等による経営環境の変化への対処 エネルギー環境問題への対処 労働問題への対処 取引慣行の是正 事業の構造改善及び新たな事業分野への進出 創業者支援 企業情報データベースの作成・広報等 情報化の促進 地域の中心市街地の活性化 専従役員がいること。(任意グループについては、専従に

準ずる者がいること。)

連携組織調査開発等支援事業及び地場産業振興対策事業費

補助金の交付対象組合等は除く。 補助金の上限:一千三百四十万円以内

募集組合数:若干数

三、組合情報ネットワーク化

事業 中小企業者が、組合等を基盤とする情報ネットワークを導入するに当たつて必要なネットワークシステムを設計するため、次により行う。

委員会等の設置 ネットワークシステム仕様書の作成(委託) 報告書の作成(組合員等に対する指導及び成果普及を含む)

補助事業者・組合等 () で次の要件に該当すること。

構成員の大多数が参加する情報ネットワークの導入を決定し、ネットワークシステムの設計を行うものであること。

既にファイビリティ・スタディを終了しており、ネットワークシステム開発計画が作成されていること。

専従役員が二人以上いること。 小売業を行う者を主たる組員としていないこと。

補助金の上限:一千八百七十七万円以内

募集組合数:一組合(予定)

四、組合指導者養成特別研修

事業(海外研修) 国内研修:約四日間 海外研修は 派遣期間:約十四日間 派遣時期:十月中旬~十一月中旬 訪問国:欧州又は北米

補助事業者は、年齢が原則として、二十七歳~四十五歳までの中小企業の若手後継者、青年経営者で、かつ実務経験が五年以上の者(但し、二十七歳未満で実務経験が十年以上の者を含む) 国内研修、海外研修の両方に参加すること

補助金の上限:一人当たり、国内五万一千円以内、海外二十万四千四百円以内。 募集数:一人(予定)

五、自主研修事業

組合等の構成員を対象として、次に掲げる事項の研修を行う。

経営管理 販売管理 経理 財務 労務 組織運営等に関する研修 新製品の開発 新技術の導入 新分野進出、その他直面している問題に関する研修

中小企業及び組合等の今後のあり方に関する研修

補助事業者:組合等 ()

補助率及び補助金の上限:2/3(中央会) 1/3(組合等

自己負担) 二十四万八千円以内 募集組合数:若干数

六、青年部研究会事業

青年部員が次に掲げる事項に関して自由に討議し、研究を行う。

経営管理 販売管理 経理 財務 労務 組織運営等に関する青年経営者等の資質向上を図るための研究 新製品の開発、新技術の導入 新分野進出、その他直面している問題に関する研究 中小企業及び組合等の今後のあり方に関する研究

本事業は、組合等と中央会との共催で実施する事業で、補助金を交付するものではありません。 助成事業者:組合等 () で青年部が設置されていること。

助成率及び助成金の上限:2/3(中央会) 1/3(組合等自己負担) 三十万円以内 募集組合数:若干数

七、組合等集中指導事業

組合等が抱える諸課題解決のため以下に掲げるテーマについて集中的(三回程度)に研究会等を行う。 本事業は、中央会の行う事業であり、補助金を交付するものではありません。

商業・サービス業組合等が抱える諸課題への対応 異業種の連携によるものづくりや新分野への進出等への対応 地域の活性化や地域産品のマーケティング等の地域おこしへの対応 労働問題や労働力確保への対応 地域産業の集積による中小企業の活性化への対応 物流効率化への対応 物流問題への対応

平成12年度組合研究集会

助成事業募集

一、目的 中小企業組合が組合運営の適正化、活性化及び組合員の経営向上を図るために実施する組合研究集会に対し助成を行い小企業者組合の健全な発展を推進することを目的とする。

二、対象組合 原則として、からに掲げる小企業者組合とする。 事業協同組合、商工組合

組合等とは、中小企業団体の組織に関する法律第三条第一項に規定されている中小企業団体(事業協同組合、事業協同小組合、火災共済協同組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会)、商店街振興組

処 エネルギー環境問題への対応 情報化の促進(マルチメディアの活用やネットワーク構築・改善への対応等) 組合等の管理事業運営、会計税務等の再検討 助成事業者: 組合等() 助成率及び助成金の上限: 2/3(中央会) 1/3(組合等自己負担) 二十五万円以内 募集組合数: 十五組合(予定)

及び商店街振興組合のうち、その構成員(組合員)四分の三以上が小企業者であるもの 企業組合 協業組合であって、常時使用する従業員の数が五人以下のもの又は、組合員の四分の三以上が協業実施直前において小企業者であったもの 事業協同組合連合会、商工組合連合会及び

人(商店街振興組合、商店街振興組合連合会)、その他の特別の法律により設立された組合及びその連合会であって、その直接又は間接の構成員たる事業者の三分の二以上が中小企業基本法第二条に規定する中小企業者であるもの 環境衛生同業組合他() 民法第三十四条の規定により設

商店街振興組合連合会のうち、その会員組合の構成員の四分の三以上が小企業者であるもの 前記 からに掲げる組合以外の組合であって、他の特別の法律に基づく組合にあっては、その構成員の四分の三以上が小企業者であるもの。

三、助成組合の基準 組合事務局が確立し、若しくは事務処理能力可能な体制にあって活動中の組合であること 目的 テーマ運営方法、参加人員等からみて組合の組織強化、運営の向上又はその組合員の経営の近代化等に資するものであること。

注: 上記の補助金の上限及び助成金の上限については、平成十二年度予算額の計上額であり、若干の変更が生ずることがあります。

四、募集組合数 十六組合 五、補助金額 一組合: 六万三千円(定額) 二組合: 六万六千円(定額) 六、補助対象費目 謝金旅費・会場借料・資料費・通信運搬費・消耗品費 小企業者とは「常時使用

ホームページ作成事業実施希望組合等の募集

平成十二年度中小企業情報創造発信強化支援事業

一、目的 本事業では、中央会をはじめ組合等及び組合員構成員企業が、業界情報や個別企業情報など各種情報をインターネットを通じて情報発信するとともに、中央会を中心とする全国規模の中小企業の総合的情報ネットワークを構築することにより、組合等運営の活性化、組合員(構成員)企業のビジネス交流の拡大、更には情報ネットワーク社会に適合できる情報発信能力を養うことを目的に、組合等のホームページ作成リニューアルを含む)に対する助成等の支援を行うものである。

注: 過去において継続して本事業を利用した組合等は、補助対象組合等から除外する。

二、交付要件 空洞化など産業構造変化の影響を受け、早急に新規市場開拓等が必要となつている業種分野の組合等及びその組合員(構成員)企業 情報通信、住宅関連、生活文化関連環境関連等今後成長が期待されている新産業分野関連の組合等及びその組合員(構成員)企業 その他都道府県一円等を地区と

三、補助金額 新規開設の場合 一組合等あたり、ホームページ作成費消費税を含む)の2/3(上限三十万八千円)を助成する。残り(作成費の1/3以上)は組合等の自己負担とする。

リニューアルの場合 一組合等あたり、ホームページ作成費消費税を含む)の2/3(上限十一万五千五百円)を助成する。残り(作成費の1/3以上)は組合等の自己負担とする。

前記補助金額はいずれの場合も県予算執行の範囲内とし、一部変更することもある。

組合等補助事業・組合研究集会の締切は六月二十日、情報創造発信強化支援事業の締切は六月二十三日

室内装飾・創立30周年



土岐市陶商・創立10周年



県電気工業・設立35周年



西濃電気工事・創立30周年



組合の足跡をたどる

室内装飾・創立30周年

岐阜県室内装飾事業協同組合 倉堀 弘美理事長(は五月二十四日)、『組合創立30周年記念式典』を岐阜市の未来会館にて開催した。

式典では、三十年にわたる組合のあゆみをスライド紹介で振り返るとともに、記念表彰も行われた。

被表彰者は次のとおり。

永年勤続優良従業員表彰(勤続三十年以上)岩井錠一(株) 浜善装飾)ほか四名 (勤続二十五年以上)田島 誠衣笠商事

上(株)橋本)ほか五名 役員功労者表彰・中部通産産業局長表彰(兵東善明ほか一名) 同・岐阜県知事表彰(清水真一ほか三名) 同・岐阜市長表彰(橋本賢次ほか二名) 同・岐阜県中央会長表彰(藤井 明ほか二名)

時代に対応した組合活動

土岐市陶磁器卸商業協同組合(玉樹成三理事長)は五月二十七日、『組合創立10周年記念式典』をセラトピア土岐で開催した。

玉樹理事長は式典にあたって「今後、経済状況に対応した

玉樹理事長は式典にあたって「今後、経済状況に対応した

ハイテク化に一丸

県電気工事・設立35周年

岐阜県電気工業協同組合(福井郁夫理事長)は五月二十五日、『組合設立35周年及び岐阜県電気工事協会設立55周年記念式典』を岐阜グランドホテルで開催した。

福井理事長は「電気工事のハイテク化などに対応するために組合員が一丸となって取り組んでいきたい」と抱負を語った。主な被表彰者は次のとおり。

岐阜県知事表彰(伊藤和之 藤田忠興 岐阜県中央会長表彰(安田隆夫ほか十四人など)

技術の高度化に対応

西濃電気・創立30周年

西濃電気工事協同組合(安田隆夫理事長)は五月十七日、『組合創立30周年記念式典』を大垣フォーラムホテルで開催した。

安田理事長は「最新通信機器の使用などで、施工技術の高度化に対応していくためにも組合事業を活用していきたい」とあいさつした。その後、記念表彰が行われ、主な被表彰者は次のとおり。

岐阜県知事表彰(山本信雄 伊藤税 男 岐阜県中央会長表彰(竹内啓次

高山米穀協業組合

理事長 桑谷 信男

高山市初田町2丁目32番地
☎ 0577 32-3100 〒 506-0008
FAX 0577 34-8404

スピード経営と挑戦を

大垣市鉄工・創立50周年

大垣市鉄工協同組合(安藤明理事長)は五月二十六日、組合創立50周年記念式典を大垣フォーラムホテルで開催した。安藤理事長はあいさつの中で、「経済のグローバル化において迅速な判断、つまりスピード経営が必要不可欠である。このような時代において、この創立五十周年を新たな第一期の始まりとして、長い歴史に甘んじることなく挑戦者であり続けたい。」と決意を述べた。

その後、同組合の相談役である



大垣市鉄工・創立50周年

株丸順今川順夫氏により、『初代創業者から二代目に託す十訓』をテーマに記念講演が行われた。

弛まぬ努力で新世紀へ

県板金・創立35周年

岐阜県板金工業組合(宇野万木男理事長)は五月十六日、『組合創立35周年』と職業訓練法人である、岐阜県板金職業訓練協会設立20周年の記念大会を岐阜グランドホテルで開催した。開催にあたり、宇野理事長は



県板金・創立35周年

なお、記念表彰も行われ、被表彰者は次のとおり。秋月貞久(株)秋月工業所、安藤 彰(日本マグネット工業(株))ほか十名

「創立以来、幾多の苦難を克服し技術革新や工場の多様化等に対応しながら確固たる建築板金業界として発展してきた。この記念行事を節目として、業界の団結と協調、自助努力により新世紀に向い活路を開拓してい



中部三県家具合同展

きたい。」と決意を新たにしました。

家具新作展示会

岐阜県家具(工組)

岐阜県家具工業組合(野田豪一理事長)は五月十七日から二日間、名古屋市の吹上ホールでの『中部三県家具合同展2000』に、『第36回岐阜県家具見本市(2000ギフ・フェア)』として組合

伝統技術を生かした建具展

岐阜県建具工業協

岐阜県建具工業協同組合(竹中芳弘理事長)は、第31回岐阜中



県建具優良展示会

三名 県中央会長表彰 田中孟ほか九名 理事長表彰 組合功勞表彰 森腰敏雄ほか九名

今回は、くらしに役立つ岐阜の家具」をテーマに、組合員それぞれが自由な発想、独自のデザイン等により、婚礼家具やリビングなどの新作家具を多数出品した。

岐阜優良建具展示会』を五月二十六日から四日間、羽島郡岐南町の岐阜木工団地協同組合研修センターで開催した。毎年開催されているこの展示会は、受け継がれた伝統技術に新たな発想を加え、現在の多様なニーズに応えるためのデザインや新製品開発を図り、組合員相互のレベルアップを目的に開催されている。

今回は、同組合の県内各支部より計三十四事業所が出品、襖戸や格子戸、障子、硝子戸等、木製建具ならではの精巧な技術を駆使したものが一堂に展示されていた。

県内中小企業主要業種の景気動向 (4月末調査)

表の見方：売上～景況感：好転・増加 変わらず 悪化・減少

業種	調査項目	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
味噌・醤油 豆腐製 肉(国産) 菓子菓 米米 酒米	油					
	子					
	菓					
	造					
	穀					
ねん 織物染 工 毛織 合成織 繊維織 雑	糸					
	色					
	業					
	物					
	貨					
メンズ 婦人 縫	下					
	ル					
	服					
	製					
	材					
製銘 集家 家東 家特 紙印	材					
	木					
	(
)					
	紙					
紙 刷	紙					
	工					
	刷					
	紙					
	工					

ほぼ全業種に後退感

景況の冷え込みを予想

4月景況調査

需要増が見られるが、総合的に依然低調で競争激化、低価格志向による低収益のため景況感は改善していない。

業種別に見ると

中央会が主要業種八十五組合を対象にまとめた「四月の特色」と七月までの景況の見通しは次のとおり。

〔四月の特色〕組合から見た県内中小企業の特徴は、季節要因で景況感下降、低価格志向競争激化が深刻、となっている。四月の景況感DI値は、前月比10ポイント悪化のマイナス23ポイントとなっている。これは、三月の季節要因による売上増の反動で四月の季節需要が弱まるためによる。

小売サービス等の消費関連では一部に

サービス業機械・金属の下降が著しく、他の業種でも若干の下降傾向が現れている。当月は季節需要が弱く景況感が後退し、引き続き低迷状態である。

好転業種は自動車車体整備、高山旅館、クリーニングである。

〔七月までの見通し〕七月までの景気動向予想は、DI値マイナス21ポイントで、当月実績に対して2ポイントの改善予想。個別業種で見ると、改善が見られるのは食料品、繊維・同製品、悪化は機械・金属、商店街、建設である。景況としては下降予想で、一段と景況感が冷え込みそうである。

業種	調査項目	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
プラスチック	陶磁器(工業)					
	陶磁器(輸出)					
	モザイクタイル					
	窯業原料					
	耐火レンガ					
生コ 砂利生産 砕石生産	生コ					
	砂利生産					
	砕石生産					
	铸件					
	刃物等金属製品(輸出)					
メッキ	刃物等金属製品(内需)					
	機械金属型					
	機械工具・工作機械					
	電気機械器具					
	輸送機器					
各種物産品(観光) 各種物産品(ギフト)	各種物産品(観光)					
	各種物産品(ギフト)					
	陶磁器					
	総合卸売業					
	青水産物					
家電機器販売 メガネ販売 中古自動車販売	家電機器販売					
	メガネ販売					
	中古自動車販売					
	車体整備					
	タイヤ整備					

業種	調査項目	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
石油製品販売 共同店	石油製品販売					
	共同店					
	岐阜市商店街					
	大垣市商店街					
	多治見市商店街					
車体整備 夕川整備 長良川畔旅館 下呂温泉旅館 高山旅館	多治見市商店街					
	高山市商店街					
	車体整備					
	夕川整備					
	長良川畔旅館					
クワンサービスマ 情報サービス業 映像制作業 飲食業	下呂温泉旅館					
	高山旅館					
	クワンサービスマ					
	情報サービス業					
	映像制作業					
土木(岐阜) 土木(飛騨) 造建造 鋼構造 電気工事 管設備工事 建築板金 住宅	土木(岐阜)					
	土木(飛騨)					
	造建造					
	鋼構造					
	電気工事					
貨物運送(岐阜地区) 貨物運送(県域)	管設備工事					
	建築板金					
	住宅					
	貨物運送(岐阜地区)					
	貨物運送(県域)					



管理調整チーム
組織指導チーム
広報振興チーム
情報企画チーム
調査労働チーム
東濃支所、飛騨支所

イメージマークを製作

県自動車車体整備協

岐阜県自動車車体整備協同組合(川島徹理事長)は環境方針を策定する中で、キャラクターイメージマークを製作しました。

排出物の削減と有効利用 自動車を構成する部品のリサイクル シンナー、フロンガス等の再資源化・を目指しています。

世界ソフトウェア&テクノロジー会議開催

財団法人ソフトウェアアジアパン・岐阜県・日本経済新聞社が共催の『世界ソフトウェア&テクノロジー会議二〇〇〇』が七月二十五日から二日間、大垣市のソフトウェアアジアパンで開催されます。



自動車車体のイメージマーク

同マークは、自動車整備業界の一人一人がこのイメージマークのように地球の環境を良くするために考え、業界の全ての人々の努力を集結し、よりよい車社会をつくること、またリサイクルにも積極的に動き、形あるものは元通りに直し、スビーディーな対応と身近なコミュニケーションとして、イメージマークのように推進していくことを目的としています。

識者による活発な議論の場を

五月中

- 9日 中央会・監事会(中央会)
- 12日 岐阜県労務管理モデル集団協会・第27回通常総会(長良川ハイツ)
- 15日 岐阜県地方最低賃金審議会(岐阜合同庁舎)
- 16日 岐阜県板金工業組合・創立35周年記念大会(岐阜グラントホテル)
- 17日 西濃電気工事協同組合・創立30周年記念式典(大垣フォーラムホテル)
- 22日 中央会レディースクラ

提供します。

参加費は一人、五千円。
参加申込等は、ソフトウェア
ジャパン・国際部(TEL〇五八四

マルチメディア&

VRメッセぎふ2000開催

マルチメディア&VRメッセぎふ実行委員会が主催する『マルチメディア&VRメッセぎふ二〇〇〇』が七月二十六日から二日間、ソフトウェアアジアパン及び大垣市情報工房で開催されます。

・七七-一一二二 FAX 〇五八四-七七-一一三六、E-mail: info@wstc.ne.jp URL: http://www.wstc.ne.jp/まじ。

ハード・ソフトウェアなどを展示するほか、ソフトウェアの分譲立地企業展、出展社セミナーなどが行われます。

問い合わせは、ソフトウェアジャパン・国際部(TEL〇五八四-七七-一一二二)まで。

このイベントは、国内外の八十二企業・団体がIT関連の



- ブ・第1回通常総会(県民ふれあい会館)
- 24日 中央会・第45回通常総会(ソフトウェアアジアパン)
- 岐阜県室内装飾事業協同組合・創立30周年記念式典(未来会館)
- 25日 岐阜県電気工業業組合・設立35周年記念式典(岐阜グラントホテル)

- 26日 大垣市鉄工協同組合・創立50周年記念式典(大垣フォーラムホテル)
- 27日 土岐市陶磁器商業協同組合・創立10周年記念式典(セラトピア土岐)
- 29日 都道府県中央会事務局代表者会議(東京)
- 岐阜県産業経済振興センター・貸付審査委員会(県福祉農業会館)
- 30日 全国中央会・通常総会(東京)

『わくわくデジタルワールド2000』7月28日・29日、大垣市情報工房で開催。入場無料